

【論文】

無戸籍はいかにして社会問題となったか

——運動とメディアの役割——

井戸 正枝*

国民登録制度としての戸籍制度は、家族に関わる実践や意識のあり方と密接に関わってきた主要制度のひとつである。本稿で扱う「無戸籍」とは、子の出生の届出をしなければならない者が何らかの理由によってその届出をしないため、戸籍に記載されない子が存在する事態を指す。事態への対応を訴える動きは昭和期からみられたものの、ひとつの社会問題としてメディアに取り上げられ政府によって政策的解決が検討され始めたのは、平成期半ばのことであった。無戸籍はこの時期いかにして社会問題すなわち広く社会の関心事となり、政府からも一定の政策的対応がなされるに至ったのか。本稿では社会問題の構築主義の立場から、新聞記事を中心とするメディア資料、運動団体資料およびキーインフォーマントインタビューの分析に基づき、この問いに答える手掛かりを得ることを目指した。分析から、差別撤廃を掲げ戸籍制度や家族制度を正面から批判した昭和期のクレーム申し立て運動が広がりを見せなかったのに対し、平成期には制度を信頼し無戸籍を子どもの福祉上の問題としてとらえるレトリックを掲げた運動とメディア報道が手を携えて進み、無戸籍の社会問題化を後押ししたことが示唆された。

キーワード：戸籍、社会問題、構築主義

1 はじめに——課題と枠組み

国民登録制度としての戸籍制度は、家族に関わる実践や意識のあり方を規定してきた主要制度のひとつである。本稿で扱う「無戸籍」とは、「子の出生の届出をしなければならない者が、何らかの理由によって出生の届出をしないために、戸籍に記載されない子が存在する」（桜井 2016: 98）という事態を指す。事態への対応を訴える動きは昭和期からみられたものの、ひとつの社会問題としてメディアに取り上げられ政府によって政策的解決が検討され始めたのは、平成期半ばのことであった。無戸籍はこの時期いかにして社会問題すなわち広く社会の関心事となり、政府からも一定の政策的対応がなされるに至ったのか。本論文は無戸籍の社会問題化の端緒となった運動およびメディアの動きとレトリックに焦点を当て、社会問題の構築主義のアプローチによってこの問いに答える手がかりを得ようとする試みである。

社会問題の構築主義アプローチとは、赤川学の端的な表現を借りれば『『何らかの状態を社会問題と定義し、それへの対処を求めるからこそ、その状態が社会問題として構築される』という発想にもとづく研究プログラム』（赤川 2012: 17）である。このアプローチは、社会問題を「客

* 本学大学院人間科学研究科博士後期課程

観的に」存在するものではなく、当事者や運動団体、メディアや政治的アクターなどによる相互的なクレーム申し立て実践を通して分節化され、生み出されるものとみる¹⁾。冒頭の意味での「無戸籍」それ自体は戸籍制度とともに長らく存在していたにもかかわらず、ある特定の時期にそれが社会問題となったのであれば、その要因は「無戸籍」という事態そのものというよりも、無戸籍を特定の形で問題化する社会的実践ないしその連鎖にあったはずである。その過程の一端を解明することが本稿の課題となる。

無戸籍に関する研究は数少なく、そのほとんどが法学の分野でなされてきた。本稿で扱う無戸籍問題にかかわる研究も、多くが法制史や条文解釈の観点から民法の嫡出推定規定を扱ったものである（たとえば二宮（2007）、大村（2014）、水野（2010））。政治学者遠藤正敬による一連の無戸籍研究（遠藤 2010, 2013, 2017）は、無戸籍問題を通史的に跡付ける画期的なものであるが、戸籍行政をあずかる中央省庁による先例分析に重きを置くなど、焦点はあくまで制度そのものおよびその作り手にある。

これに対し、ごく少数ながら戸籍制度をより広く社会的な視野から扱う研究も近年相次いで発表されている。公共政策学の稲垣陽子は「ひとり戸籍の幼児」に焦点を当て、戸籍制度が個々人の生活にもたらす影響とその問題をとくに子どもの立場から論じた（稲垣 2019）。下夷美幸は社会学の観点から、新聞の身の上相談記事などを用いた分析に基づき、「家族単位」の戸籍制度が「婚姻家族」²⁾の規範化を支えてきたと論じる（下夷 2019）。これらの研究では無戸籍が中心的に扱われているわけではないが、戸籍と社会の関係により詳細に目を向けた点で、またとくに下夷の研究は法の制定過程を含め制度と社会の関係を改めて検討した点で貴重である。

他方いずれの研究も、制度やその来歴を批判的に検討するものでありながら、制度がいかに変化するかを明らかにするという問題関心には乏しい。批判の先に新たな社会制度の実現を展望していくには、制度の変化過程の解明が不可欠であると考えられる。本稿は、平成期の運動やメディアによるクレームがいかに関無戸籍の社会問題化と関わり、制度的対応の可能性を拓いたかを検討することで、制度変化の過程の一端を明らかにし、戸籍と社会をめぐる議論に新たな視角を付け加えようとするものである。

分析に用いる素材は、メディア資料およびメディアによる出版物、運動団体の作成資料および出版物に加え、メディア関係のキーインフォーマントに対して行ったインタビューである。活字資料だけでなくインタビュー資料を合わせて分析することで、言説を生み出したクレーム申立て者の意図や背景をより立体的に明らかにすることができるだろう。社会問題構築過程の記述およびレトリック分析の枠組みとしては Best による社会問題過程の自然史モデル（Best 2016: 17-23）およびクレーム構造モデル（Best 2016: 30-8）を援用する。前者はさまざまな社会問題の構築過程を共通に理解しうる枠組みとして提案され、クレーム申し立てから政策への反応までを6段階にモデル化している³⁾。後者は説得性を目的とする多様な社会問題クレームの言説構造を共通に分析しうる枠組みとして提唱されたもので、〈前提〉-〈論拠〉-〈結論〉の3要素からなる。このような枠組みを用いることで、本稿は無戸籍問題の構築過程の特質を他の社会問題の構築過程との比較において理解するための準備作業ともなる。

次節ではまず、平成期に無戸籍が社会問題として浮上する以前の経緯を確認する。メディアで広く取り上げられることはなかったものの、本稿の扱う無戸籍問題クレームの申し立ては昭和期

の差別撤廃運動に遡る。昭和末期に起きたある事件の報道、2000年代に起こされた新たな運動が、無戸籍の社会問題化を準備した。続く第3節では、2000年代半ば、メディアと運動が手を携えて展開することで、一定の政策的対応意思が表明されるまでの過程を跡付ける。無戸籍の社会問題化の背景には、運動とメディア双方による昭和期とは大きく異なるクレームがあった。最後に、無戸籍をめぐる議論の大きな論点でもある戸籍制度と家族規範との関係に関して、本稿のインプリケーションを述べる。

なお筆者は、無戸籍者家族当事者でもあり、本稿でも扱われる無戸籍者およびその家族への支援活動を長年にわたり主導してきた経験を持つ。本稿は筆者自身、また筆者の活動団体を、社会問題の構築にかかわったひとつのアクターとして改めて分析の俎上に乗せる試みでもある。

2 準備期の運動とメディア

2.1 無戸籍問題クレームの萌芽

2.1.1 差別撤廃運動によるクレーム申し立て

近代戸籍制度が導入された1872年（明治4年）以降、様々な理由から無戸籍状態となる者は常に存在してきた。第二次世界大戦後直後には、戦災による戸籍原本の滅失が最も大きな理由だったが、戦後20年を過ぎた1965年（昭和40年）頃を境に、民法の嫡出推定規定⁴⁾が障害となり、子が無戸籍となるケースが主流を占めるようになる（井戸2016: 56）。その大きな背景には、自宅出産から病院出産への転換により、子の出生の届出にあたり出生日を操作する余地が少なくなったことがあった。

戸籍制度のあり方をめぐっては、1970年代中盤から1980年代にかけて離婚後も婚姻時の氏を継続して名乗ることができる制度への変更を求める「婚氏続称」運動⁵⁾、子の出生届時の続柄無記入に始まった出生届窓口闘争等の運動が起こる。婚氏続称については短期間で民法改正が行われたことで運動の目的が一定程度達せられたものの、続柄記載や届出人が母親か父親で異なる取り扱い、出生届の形式そのものを問題視する運動はその後も続いていく。この運動の中心のひとつが「婚外子差別と闘う会（通称婚差会）」（以下、婚差会）であった。無戸籍者の状況をめぐる諸活動は関西圏を中心になされており、婚差会も関西を活動地域としていた。民法772条による子の無戸籍問題に特化して活動を行ったグループ「民法と戸籍を考える女たちの連絡会（通称みこれん）」も、同会から出ている。

婚差会は1979年3月にフェミニズム誌『女エロス No.12 婚姻制度の呪縛を解け』（社会評論社）の発行・編集を担当した「グループせきらん」のメンバーが中心になり、1982年の春に発足した。2007年に活動を休止するまで、毎月例会をもち、1982年10月の初の抗議集会「知ってますか？『非嫡出子』差別」から2002年の「いよいよ、控訴審！当事者の声にもう一度耳を傾けよう！シングルマザー・セクハラ裁判を考える会」まで25回のシンポジウム・勉強会を開催したほか、100号にわたる手書きの活動ニュースレター「婚差会つうしん」を発行している⁶⁾。

精力的活動にもかかわらず、婚差会の活動をとり上げるメディアは1980年代を通じてほとんどなかった。戸籍関連の新聞報道としては、1985年には国籍法改正が大きく扱われ、また1986年には出生届の続柄欄の問題が取り上げられる一方、婚差会の活動は集会案内等が地方欄

にまれに掲載される程度であり、「婚差会つうしん」は大手メディアによる事実上の無視への対抗手段の意味もあったと考えられる。

活動の中心を担った大田季子らの手になる著作（大田ほか 1994）を手がかりに、無戸籍に関する婚差会の主張を抽出すれば次のようになる。婚外子の場合、父が出生届を提出しても受理されず、無戸籍となる〈前提〉。このような現状は、廃止されたはずの家制度が戸籍制度を通して存続していることを示すものである。子どもは「家」のもの、「夫」のものとする家父長的な制度が、家制度が否定されたはずの現行民法にも亡霊のように憑りついている。「戸籍」という「家」に捕らわれたが最後、「夫」という「家父長」の許し無くしてはその「家」を抜け出せない。現状は「子供の権利条約」（1989年国連採択、1994年日本批准）、「国際人権規約」（1966年国連採択、1979年日本批准）A規約、「日本国憲法」第13条（個人の尊厳、生命・自由・幸福を追求する権利）、同第14条（法の下での平等）、同第24条（家族生活における個人の尊厳と両性の平等）など国際法や条約、憲法に違反しており不法である〈論拠〉。民法の差別的規定を改正し、戸籍制度は廃止すべきである〈結論〉。

否定されるべき家制度の残存や法的正当性の欠如の観点からの「制度的差別の撤廃」がクレイムの中心であり、無戸籍となる子どもの存在は「差別的制度」がはらむ問題のひとつの表れとして位置付けられている。婚差会のクレイムはこれ以外にも、「婚外子として生まれた子どもは相続で不利になる」、「1995年に改正された国籍法が、在日韓国・朝鮮人の日本への同化を強制している」、「在日外国人は戸籍がないことを理由に、様々な場面で日本人と異なる扱いを受けている」、「戸籍や国籍は意識されないまま私たちに不自由を与えている」など、婚外子差別のみならず国籍制度や民族差別を批判する多様なクレイムと同時に発せられていた。

2.1.2 運動の「わかりにくさ」と〈論争型〉の社会問題構築

婚差会のクレイムは婚外子差別の観点から戸籍制度の問題を指摘するにとどまらず、男女の不平等、外国人差別など多様な視点から民法や国籍法を含む法制度のあり方を問題とするものだった。これらはいずれも当事者にとっては切実な問題だったが、メディアを介して運動のレトリックが広く共有されるのを難しくしたことは否めない。問題提起が多岐にわたりメディアにとって焦点が絞りにくかったことに加え、法の具体的規定に関する主張も多く、司法問題の専門記者が担当すべき事柄だと認識されがちだったことが考えられる。

1992年、婚差会は国連への要望活動を行う目的で、他の団体とも協力し合いながら無戸籍の子どものパスポート申請を行なう。パスポートセンターのある大阪府庁の記者クラブで会見を行い、「海外渡航の自由は憲法で保障された日本国民の権利である」、「日本国籍を持つ母が生んだ子どもが日本国籍をもつことは国籍法から明らかである」、「その子どもたちに〔戸籍がないという理由で：著者注〕パスポートを発給せず海外渡航の自由を奪うのは人権問題である」と訴えるものの、記者からの反応は「出生届を出さなかったのだから戸籍がないのは承知でしょ。旅券事務所でのことなら、ここ〔府庁記者クラブ：著者注〕が場所的には一番近いのはわかるんですが、こういった問題なら、司法記者クラブで記者会見すればよかったんじゃないですかねえ」といった冷たいものだったという（大田ほか 1994: 150）。この記者は、「司法クラブ」に出入りできるような専門性をもつ記者でなければ対応できない事柄だと言っているのである。

「出生届を出さなかったのではなくて、受け取ってもらえなかった、ということも含めて、最後まで本音のところが伝わりきらなかった」、「親自らが選んだわがままで、子どもたちの戸籍がないのだから、しかたないんじゃないの」という印象を持たれたようなという感触がぬぐえない」（大田ほか 1994: 151）と記す大田自身も、自分たちの運動が「なかなかわかりにくい運動」（大田ほか 1994: 153）であると結論づけざるをえなかった。婚差会が提起した「無戸籍問題」は、単に続柄記載を必須とする住民登録のあり方に関する手続き論ではなく、不合理な差別を内包しているにとらえられた戸籍制度そのものへの異議申し立ての意味合いが強かった。このような主張は、メディアに扱いにくい対象にとらえられた可能性もある。

婚差会の活動に対し、例外的に理解を示したメディアはあった。在阪放送局の毎日放送である。報道記者の斉加尚代が取材を担当した。先に関心をもったのは斉加の上司にあたる男性記者で、妊娠・出産にかかわる話題は男性では取材しにくいと、斉加に声がかかったという。斉加の取材によるニュースや複数回に渡る報道特集番組が関西地方で放送された⁷⁾。斉加は当時の婚差会の活動を振り返り、「そもそも家族を一括りにする民法の規定がおかしい」という視点から出発し、婚外子の無戸籍問題を入りにさまざまな角度から日本の家族と法、国家と家族のあり方を根本から問うたものだったと評価する。斉加によれば、報道で論争的な事柄を扱う場合は両論併記のスタイルをとることが多いが、これらの報道では「あえて主張を丸めず、むしろ無戸籍問題の根っこはもっと深いところにあることを示」そうとした。斉加は特例での戸籍付与といった「目の前の救済策」の意義は認めつつも、本当に「戸籍が作られたらハッピーなのか、かわいそうでなくなるのか」というメッセージを番組に込めたという。

いずれにしても、婚差会の活動に関するメディアからの発信は、婚差会の活動拠点であった関西のごく一部のメディアによるものに限られた。運動に共感した報道も、共感の得やすさよりも、家族と国家を支える法制度そのものを問う婚差会のレトリックに忠実だったことで、その「わかりにくさ」をも同時に引き継ぐことになり、結果的に全国的な広がりや世論喚起にはつながりにくかったと考えられる。Bestの自然史モデルに即して述べれば、「クレーム申し立て」段階から「メディア報道」段階へと部分的に展開したものの、「大衆の反応」段階にまではつながらなかったといえる。メディアを経由しない、行政や政治に対する直接のクレーム活動では、戸籍がないまま住民票への記載が例外的に認められるなど一定の「成果」もあったが、廃止を含め戸籍制度の根本的見直しを求める主張が広く共有されることはなかった。

2.2 無戸籍の社会問題化へ

2.2.1 転機としての「巣鴨子ども置き去り事件」報道

無戸籍が広く関心を集めるひとつの転機となったのは、のちに「巣鴨子ども置き去り事件」と称される保護責任者遺棄事件報道である。1988年7月22日付朝日新聞、毎日新聞の夕刊に、それぞれ「母は蒸発、乳児の遺体 豊島子供3人暮らし9ヶ月」、「3人暮らしの子供保護、押し入れに乳児死体」の見出しで第一報が掲載された。

一連の報道で伝えられたところによれば、事件は子どもたちだけで暮らしていることを知ったアパートの大家が警察に通報したことから発覚した。母親は幼い子どもたちの世話を長男に任せ、家を出ていた。アパートからは生後間もなく亡くなった子どもが白骨化して発見され、2歳の

三女は14歳の長男の友人に折檻されて死亡し遺体が雑木林に捨てられていたことも後に明らかになる。出頭した母親は保護責任者遺棄罪に問われる。長男は三女の死に関わったとされ傷害致死・死体遺棄罪で東京家裁に送致されるが、東京家裁は養護施設送致と異例の寛大な処分を下した。子どもたちはいずれも出生届が出されておらず、無戸籍だった。母親自身が声を上げるのではなく、もっぱらメディアがこの事件をめぐるクレーム申し立ての主体となった。

事件に関する報道内容を追うと、「無責任な一人の母親の問題」から「社会の問題」へと、事件をとらえるレトリックが変化していることがわかる。事件発覚の翌日には、子どもたちの出生届が出されておらず戸籍登録されていないことが伝えられ、その後も戸籍がなく就学に支障をきたしていたことなど、子どもたちの置かれた状況が次々と報じられていく。9日後の記事では「置き去り児に戸籍を」の見出しで、新聞社に全国から善意の寄付が集まっていること、自治体も特例での戸籍作成に向け動き始めたことが伝えられる。二女の死亡事件も報じられるが、当初事件の主導者とみられていた長男が何度も二女の「墓参り」をしていた様子など、子どもたちが同情すべき存在であることを印象付ける報道がなされた⁸⁾。

母親の報道のされ方も変化する。子どもたちが戸籍のない状態に置かれたのは母親の無責任や怠惰が原因ではなく父親の方が婚姻届や出生届を出していなかったためであること、その後蒸発した父親とは異なり、母親はごく普通の結婚と幸せな家庭生活を追い続けていたことが報じられる中で、当初「阿修羅」とも表された母親は次第に、多くの国民と共通の価値観を持っていたにもかかわらず「都会の荒波」に放置された、やはり同情されるべき存在ととらえられていく⁹⁾。第一報から2週間ほど経った8月5日付の報道によれば、近隣の家々には無言電話や非難が殺到し、住民の中には引越しを余儀なくされた者もあったという¹⁰⁾。この事件が提起する問題のとらえ方が、「出生届を出さない無責任な母親」の問題から、やむをえず無戸籍状態に置かれ困難を強いられることになった子どもたちに対して見て見ぬ振りをした近隣住民の問題、ひいては社会全体の問題へと、大衆の側でも変化していったことが示唆される。

当該の子どもたちについて、出生の届け時に通常必要である出産を証明する証人探しが困難なため、証人なしで戸籍を作成させるとの行政の決定も報じられた¹¹⁾。あくまでも行政上の特例としての扱いであり、戸籍制度そのものの根本的見直しにまで議論が及んだわけではないものの、この事件報道を契機にメディアや大衆、行政の側で無戸籍者の存在やその置かれた状況への一定の理解が進んだとみることができる。子どもの福祉の問題として無戸籍をとらえる視点はその後、無戸籍を社会問題化するレトリックの主流となっていく。

2.2.2 嫡出推定にかかわる無戸籍救済運動の開始

その後10年ほど、無戸籍の社会問題化をめぐる状況に目立った変化はみられなかったが、2000年代に入り新たな当事者運動が現れる。その中心となったのが、ジャーナリストの井戸まさえであった。井戸は再婚後の2002年、現夫との間に子どもを出産した。現夫を父として出生届を提出したところ、出産時に離婚から300日を経過しておらず法律上の父が前夫と推定されるため、不受理となる。前夫を父として届け直すようにとの窓口指導に納得できず、子どもは結果的に無戸籍状態となった。制度に疑問を抱いた井戸は、出生届不受理不服の調停・裁判、市長や国会法務委員への働きかけなどを試みるが、事態は動かなかった。

出生届不受理に関する井戸のクレームは、次のようなものだった（井戸 2016: 43-52）。現夫との間に生まれた子の法律上の父が民法の規定により前夫と推定されるため、実父を記載した出生届が受理されず子どもが無戸籍状態となっている〈前提〉。母が法的離婚以後に懐胎したことは医師の証明書で認められている。子の実父とは懐胎時に同居しており、再婚禁止期間を経て婚姻している〈論拠〉。市役所は現夫を父とする出生届を受理すべきであり、民法 772 条 2 項の規定のうち、少なくとも離婚後懐胎に関する規定を変えるべきである〈結論〉。

子どもの無戸籍状態が半年を過ぎた頃、井戸は市役所から「調停・裁判を行わなければ職権で前夫を父とした戸籍を作る」と通知を受ける。議員への働きかけの中で接触の機会を得た法務省民事局長の後押しもあり、井戸はそれまで離婚後懐胎のケースでは使われることがなかった夫を相手とする認知調停¹²⁾に踏み切った。調停不成立となった後、これも便宜上の強制認知裁判を起こして勝訴し¹³⁾、現夫の法律上の父としての地位が前夫の関与なしに確定する。それまでの活動で行政や議員からの反応が鈍かったことから、判決確定日に自ら地裁の記者クラブに「画期的な判決なのではないか」と判決文を持ち込み、主要新聞大阪本社の地域版に掲載された¹⁴⁾。

強制認知裁判は、平和な家庭内に便宜上争いを起こし、自身が実父であると認めている現夫を「被告」としなければ成立しない手法であり、負担も大きい。子どもの無戸籍状態を前夫の関与なく解消できないかと悩む当事者にとっては福音だった。井戸が「明治時代にできた法律で事実上の父親が法律上の父親として認められないのはおかしい。再婚者に不利な制度であり、同じ境遇で悩む人も多いはずだ」と事態の経過を自身のホームページ上で公開すると、当時、インターネット利用は現在ほど広がっていなかったにもかかわらず全国から続々と相談が寄せられた。この状況を受けて、井戸は 2003 年、民法 772 条第 2 項によるいわゆる「離婚後 300 日問題」での無戸籍に特化した、24 時間無戸籍電話相談を開始する。電話相談を続けるうち、無戸籍となる事情は様々であり、相談者は貧困や虐待など複合的な困窮状態にある場合も少なくないことにも気づいていく。

井戸は同じ悩みをもつ人々に、より安心して相談してもらえるよう、一個人ではなく団体として、しかも公益的なイメージをもつ団体として活動することを決める。「親子法改正研究会」を設立して代表となり、大阪市が設置した「大阪ボランティア協会」内に事務所を開き NPO 法人格も取得した。調停・裁判を支援した相談者から提供を受けた認知調停申立書や審判書、判決をファイリングし、個人の特定ができない形で次の相談者に提供するなど、当事者への情報提供活動に力を入れた（井戸 2016: 200-2）。

家族らは無戸籍状態で子どもを育てる上で物心両面の不利益を実感しており、戸籍制度そのものの問い直しや女性の権利といった問題意識からではなく、何とか子どもに戸籍を与えることで不安定な状況から脱し「家族」として他からも認められたいとの思いで、井戸のもとへ相談に訪れた。再婚女性に対する偏見も根強く感じられており、再婚相手の夫の方は初婚というケースでは家族の反対を押し切って結婚した例も多かった。そのような女性たちはとくに、「子どもが無戸籍となったと知られたら、再婚した夫の家族に何を言われるかわからない、さらに立場が弱くなる」という恐れから「とにかく子どもに戸籍を」と望んだ（井戸 2016: 293-5）。

このように、井戸の活動は「離婚後 300 日問題」による無戸籍児の問題を、子どもたちの戸籍取得ないしそれに準じた登録を支援するという形で解決しようとしたものだった。昭和期の運

動では、制度により無戸籍となる者の存在は、戸籍という制度そのものがはらむ根本問題、戸籍が乗り越えられるべき旧来の家概念を支える装置となっているという根本問題の表れとして問題化され、戸籍制度そのものの廃絶が主張された。これに対し井戸の活動は、戸籍制度から零れ落ちる存在をいかに救済するかという視点からなされており、戸籍制度の存在そのものは問わず、むしろ「戸籍に登録されることが家族の証」という、より一般的な戸籍意識に寄り添うものだった。井戸が支援した女性たちの多くが、前夫の「戸籍を汚す」のは申し訳ないと語っている（井戸 2016: 219-20）ことにも、女性たちの戸籍意識の一端がうかがえる。

行政や議員の反応が鈍い中、さまざまな問題を同時に抱えた当事者たちにとっては、子どもたちが戸籍を得て社会福祉にアクセスできるようになることが最も現実的な解決策だった。社会問題構築レトリックの側面から見れば、井戸の活動は無戸籍を「哀れな子どもの問題」とする巣鴨子ども置き去り事件のレトリックを引き継ぐ形となった。「かわいそうな子どもを救え」というレトリックは広く受け入れられやすく、当事者が声を上げやすくする効果ももったと考えられる。

3 可視化する無戸籍問題

3.1 メディアによるキャンペーン

3.1.1 新聞メディアによる「無戸籍問題の発掘」と問題提起

2000年代半ば、無戸籍問題を大きく顕在化させる一連のキャンペーン報道¹⁵⁾が毎日新聞紙上でなされる。当時、毎日新聞社会部の北朝鮮問題担当デスクであった照山哲史が無戸籍者の存在を知ったのは、北朝鮮関係者への取材の際だった¹⁶⁾。「無戸籍者なんているのか」という驚きから取材が始まる。ちょうど年末年始前のニュース素材が少なくなる時期で、紙面を埋める記事を探していたという事情もあった。担当記者として、入社8年目、地方支局から東京社会部に異動して3年目の、それまで北朝鮮拉致被害者家族の担当をしていた工藤哲を指名する。納得いくまで熱心に取材し、問題意識の高い工藤が最適だと判断したのだという。

工藤による最初の記事「戸籍なく2歳に」が2006年12月24日朝刊に掲載されると、予想外の反響があった。多くはメールによるものだったこともあり、紙媒体ではなくインターネットニュース読者からの反応であると感じた照山は、「大衆化の予感」を得る。大手新聞社では常に編集局内部の競争、取捨選択が行われており、紙面が限られている中、素材を吟味し、さらに深迫するニュース価値があるかどうかの判断を絶えず迫られる。無戸籍問題は有望だと感じられた。照山は社会部が長いベテランだった。選挙や皇室、公安関係等様々な場所で経験を積み、スクープをとったり、逃したりしてきた。最大の後悔はいわゆる「桶川ストーカー事件」のスクープを逃したことで、この時は被害者家族からの一本の電話に素早く対応できず、結果的に他社に「抜かれ」た。無戸籍者の問題も、他社にも情報は伝わっていると思ったため、とにかくスピードを上げて記事にしていかなければならないと感じた¹⁷⁾。

取材担当を指名された工藤は、それまで扱ってきた問題と全く異質の素材に戸惑いを覚えた。なぜ無戸籍になるのかの説明を一回聞いてもわからない。女性の性交渉や生理周期の話に掲載すると「母親が悪い」「自己責任」「淫ら」と言った批判が起こる恐れがあると思い、母親は匿名とし、写真を掲載する場合も後ろ姿など人物が特定できないものを選んだ。報道では当事者の状況

の過酷さ、特に子どもの置かれた困難な立場を強調した¹⁸⁾。最初の記事を読んだ井戸が新聞社に連絡し、無戸籍問題の広がりについて指摘すると、工藤は「もっと勉強したい」と井戸のもとを訪ね、詳しい話を聞く。12月31日の朝刊に掲載された2本目の記事で、井戸のケースが取り上げられた。

年明け2007年1月8日付の記事では、「離婚後300日以内誕生＝前夫の子 届け出時『えっ、なぜ?』…当事者に負担」とのタイトルで、前夫と調停中の当事者からの声が掲載される。調停が4回程度になる見込みであること、DNA検査の予定にも触れられている。再婚率の高まりから、再婚後に生まれた子どもが現夫の子と認められないケースの増加が予測される中、法務省民事局は取材に対し「実態を把握していない」と答えたという。さらに1月12日付「早産で出生届不受理『離婚後300日』9日足りず『前夫の子』」では、早産だったため民法の規定に抵触し子どもが結果的に無戸籍となったケースが、保育器の中で管に繋がれた子どもの写真とともに記事になった。

3.1.2 政府の反応とテレビメディアの参入

一週間後の2007年1月19日、閣議終了後に行われた定例会見で、当時の法務大臣長勢甚遠は初めて民法772条の問題に言及するも、ニュアンスは消極的だった。1月25日、2007年通常国会の開会日に、井戸をはじめ無戸籍者の家族7人が法務省や国会の各政党を回って陳情活動を行う。長勢大臣は翌日26日午前の閣議後記者会見で「少し調べさせて……検討しなければならないことがあれば、検討しなければならないと思います」と述べ、何らかの対応をとる用意があることを示唆する（毎日新聞社会部2008:63）。

この日以降、本格的にテレビメディアが無戸籍問題の継続的発信に参入する。中心はNHKだった。上述の陳情を行った無戸籍者家族は、各種メディアに対し前日にプレスリリースを行っていた。報道記者上田真理子によれば、上司から「面白いファックスが届いた」と一枚の紙を渡されたことが取材の始まりだった¹⁹⁾。上田は昭和末から平成始めにかけて、東京の婚外子住民票訴訟の報道に携わった経験がある。ファックスをもとに翌日、取材に出向き、夕方7時のニュースで放送された。毎日新聞と同様にNHK報道でも、報道が母親への非難を誘発しないよう、前夫によるDVが背景として強調された。専門家コメントとして、政府の対応を求める法学者棚村正行（早稲田大学教授）の見解も伝えた。

当時インターネットが新しいメディアとして登場し、報道番組制作の現場でも危機感が抱かれていた。既存メディアはその対応として、自ら積極的に社会的課題を見つけ、掘り起こし、解決に至る道筋を示す「調査報道」に力を入れるようになっていた。無戸籍問題はその時流に沿った素材と受け止められた²⁰⁾。NHKの「ニュース7」や「ニュース9」といったメインニュースで無戸籍問題が放送されたことで、他社も安心してこの話題を扱うことができるようになったのか、井戸のもとには取材が相次ぐ。NHKの各支局（例えば名古屋、長野、大阪、神戸）からも取材の申し入れがあった²¹⁾。

各社による報道の効果は、声をあげアクションを起こす人々の飛躍的増加となって表れた。無戸籍者の家族どうしをつなぐ支援活動は勢いづき、全国で一斉に家族によるパスポート申請や強制認知等の調停・裁判申し立ての動きが起こる。このうち少なくとも38家族、128人が、やは

り井戸まさえが組織し代表となった「民法 772 条による無戸籍児家族の会」の発足メンバーとなり、これらの家族が今度は各社の取材先ともなった（井戸 2016: 200-4）。当事者・支援活動のクレームがメディア報道により拡散されることで、活動の全国的拡大につながるとともに、政府も対応を迫られる状況となっていた。

3.2 メディアレトリックの変化と特徴

3.2.1 当事者像の拡大と用語の工夫

この時期のメディア報道が一定の社会的影響力を持ちえたとするれば、それはなぜだったのか。一連の報道の発端となった2本の毎日新聞記事からは、その理由の一端をうかがうことができる。

12月24日、最初の記事で取り上げられたのは戸籍がないまま2歳になった女兒のケースで、クレーム当事者は生物学上の父親である男性だった。男性は子の母となる女性と同居を開始して初めて、女性に法律上の夫がおり離婚手続き中であると知る。離婚手続きの完了を待って女性との婚姻届を提出し、その5日後に女兒が誕生した。出生を届け出たが、母親の前夫との離婚成立から300日を経ずに誕生していたため男性を父とする届けは受理されず、女兒は無戸籍のまま2歳を迎えた。母親は現在、行方不明である〈前提〉。女兒はこのままでは保育園や学校にも通えない。健康保険が適用されず、医療費全額を男性が負担している。男性は自分の娘を一時的にでも他人の戸籍に入れなければならない制度に納得できない思いを抱いており、母親の前夫との関わりも持ちたくないと考えている〈論拠〉。民法の規定を変更し、行政は男性を父とする出生届を受理すべきである〈結論〉。

同記事は「女兒の将来を考えると気がかりだが法の原則は曲げられない」との行政（市役所）の反応に触れつつ、この男性の支援団体であった「救援連絡センター」の山中幸事務局長によるコメント（「母親は父親と同居を始めた時点で前夫とは接点がなく女兒が父親の子どもであることは明らかであり、行政は父親の希望を入れるべきである」）および民法学者二宮周平（立命館大学教授）の見解（「男女の関係は多様化しており民法 772 条 2 項の『離婚後 300 日規定』は必要ない」、「今の法律は男女関係がこれほど多様化することを想定しておらず見直す時期に来ている」）を紹介する。

2本目の12月31日付記事は井戸のクレームを以下のように取り上げている。「離婚後 300 日問題」により子どもを無戸籍状態に置くことになった多くのケースがある。離婚相手と再び顔を合わせたくないとの思いや裁判の負担から、仕方なく前夫の戸籍に子どもを登録するケースもある〈前提〉。生後間もない子を抱える母親にとって調停・裁判は精神的・肉体的に大きな負担である。現行の民法規定では生まれてくる子どもの権利を守ることができず、祝福されて生まれてくるはずの子どもがこのような困難に直面する状況はやりきれない。この法律に救われた人がいた時代と現在では状況が異なる〈論拠〉。民法の「離婚後 300 日」規定を撤廃すべきである〈結論〉。

これらの記事のレトリックはいくつかの点で興味深い。第一に、クレームの前提として男性当事者がクローズアップされていることである。一連報道の最初に取り上げられたクレームは実父の立場から問題を訴える男性からのものだった。記事の中で男性は、子どもが自分の子なのは間違いない、母親は失踪中で自身が子育てをしているにもかかわらず、法律上、子の父となることができない状況に疑問を投げかける。12月31日付記事の方は母子に焦点を置いているが、や

はり父親からのコメントに分量を割いている。嫡出推定にかかわる無戸籍をめぐるそれまでの報道は、もっぱら母親側の事情や訴えを扱っており、女性の権利擁護の観点からのものが多かった。これに対しこの時期の報道は、男性もまたこの問題のクレーム申立者でありうること、男性にとっても決して無関係の問題ではないことを印象付けるものとなった。

第二に、問題のネーミングや用語の工夫がみられることである。それまで戸籍に登録されていない子どもを表現する言葉としては長く「戸籍のない子」という表現が用いられていたが、2006年12月31日の毎日新聞記事はこのような子どもたちを「無戸籍の子ども」と呼ぶ²²⁾。「無戸籍」という、より簡潔でインパクトの強い言葉が選ばれたのに加え、記事ではさらに「離婚後300日」、「民法772（なななに）」といった語呂が良く印象に残りやすい言葉がキーワードとして用いられている。これらの特徴が、記事が反響を呼んだ一因と考えられる²³⁾。

3.2.2 「論争型の社会問題」から「一人勝ち型の社会問題」へ

もうひとつの大きな要因として、無戸籍の社会問題クレームに添えられた論拠の性質が考えられる。先に見たように、昭和末期から平成初期にかけて無戸籍を取り上げた数少ないメディア報道は、無戸籍者という存在を生み出す制度そのものを旧来の家制度の残存やジェンダー問題の観点から批判的にとらえていた。これは基本的に、メディアが取り上げた運動のレトリックに沿うものだった。これに対しこの時期以降のメディアは、女性の権利拡大やジェンダー差別問題としてではなく子どもの福祉をより重視したクレームを行う。これは巣鴨子ども置き去り事件報道時からみられる傾向であったが、この時期にはその傾向がいっそう鮮明になる。

この変化はまず、メディアが取り上げた当事者クレームの変化を反映していた。昭和末期に声を上げた運動が、もともと家族や国家制度に先鋭的な問題意識をもつ人々によって担われていたのに対し、この時期に無戸籍を問題化するクレームを発した当事者たちは、自身が子どもの無戸籍という状況に直面するまで戸籍制度の問題など考えたこともなく、民法の規定も当事者家族となって初めて知ったという人々がほとんどであった。しばしば他の生活上の困難も経験していた当事者たちは無戸籍の子どもを抱えて苦悩しており、その問題意識は何よりも現在また将来の子どもの生活にあった。もっとも、当時無戸籍問題にかかわるクレームを行っていた団体は井戸のかかわる「親子法改正研究会」、「民法772条による無戸籍児家族の会」だけでなく、2節で取り上げた「婚外子差別とたたかう会」（婚差会）や「民法と戸籍を考える女たちの連絡会」（みこれん）があり、やはりメディアからの取材を受けていた。報道のスポットが井戸の団体の方に当てられ、無戸籍が主に子どもの福祉の問題として伝えられたのは、当事者側の事情だけからとは言えない。

この点を説明する要因として考えられるのは、制度改変をめぐるそれまでの経緯である。昭和期の運動を取り上げた報道は広がらずに終わり、1995年の法制審議会答申で機運が高まった民法改正（選択的夫婦別氏制の導入、婚外子差別の解消、再婚禁止期間の短縮）も反対派の攻勢で頓挫するなど、差別撤廃を掲げた制度改変にはなかなか進展がみられなかった。同じ問題でも差別解消を掲げれば「論争型の社会問題」となり、まさに赤川が「コップの水」問題として指摘するように（赤川 2012: 118-9）、一方からみるとそれは差別の問題だが、もう一方からみるとそれは不当な権利拡大となり、なかなか出口が見えなくなることは、メディアの経験からも感じら

れていたであろう。また毎日新聞記者の工藤も述べていたように、離婚後300日規定と無戸籍の関係は、記者でも一度聞いただけでは容易に理解し難い、やや込み入った事柄で、制度規定を論点にすると大衆を巻き込むのは難しくなる。メディアは、予防接種も受けられず小学校にも行けない子どもたちの姿を通して、無戸籍問題を広く伝えようとしたと考えられる。

「哀れな子どもを救え」という情感型のレトリックに何より効果があるのは、それを否定すると否定者の人格に疑いがかかるという点である。少なくとも表立った批判は難しい。選挙を控える政治家としてそうである。子どもの福祉を強調することで、大きな抵抗を受けずに、従来訴えられてきた制度改変の一部を実現するという期待もあったかもしれない。子どもの福祉を前面に押し出したメディア報道により、無戸籍問題は「一人勝ち型の社会問題」（赤川 2012: 52-3）として構築されていき、報道と運動の双方が相互に支え合いながら広がることで、政府から一定の対応意思が引き出されるに至った。この時期までに無戸籍の社会問題化過程はBestの自然史モデルにおける「大衆の反応」段階に達したといえる。ただしこの過程で、メディアは単に運動のクレイムを報道するという役割にとどまらず、自らも積極的にクレイム申し立ての役割を果たし、運動と手を携えて進んだ。

4 おわりに

本稿では、問題が指摘されながら長らく変更されなかった戸籍制度のあり方をめぐり、平成期に入って注目すべき制度見直しの動きがみられるようになった過程の端緒を、社会問題の構築主義のアプローチを用いて分析してきた。昭和期との比較から、運動やメディアレトリックの変化が無戸籍問題の効果的な構築につながり、政策決定過程への橋渡しを可能にしたと考えられることを論じた。

本稿は平成期における無戸籍の社会問題化の端緒を扱ったものに過ぎないが、ここで扱った過程に限っても、制度の変化と婚姻家族規範の関係についての興味深いアイロニーが浮かび上がる。昭和期の無戸籍問題は、婚姻家族規範や戸籍（および国籍）という制度そのものに対する批判的問題意識をもつ女性たちが、制度がはらむ根本的問題の表れのひとつとして提示したものだだったが、ほとんどのマスメディアは沈黙したままだった。婚姻家族規範そのものに批判的な限られた人々による運動であり、多くの国民の共感を得にくくニュースバリューに欠けるとの判断があったものと思われる。

無戸籍問題の当事者像は巣鴨子ども置き去り事件報道の過程で、婚姻家族規範から外れた女性から、それを積極的に肯定しながら貧困や暴力などの問題で子どもが無戸籍となる経験を余儀なくさせられた女性に取って代わる。その後、無戸籍を問題化するメディアが取り上げるクレイムは、制度や家族そのものを批判する立場からのものではなく、戸籍制度を信頼し「戸籍を得て本当の家族になりたい」と願う人々からのものが中心となっていた。

このような転換は一方で、制度に包摂される人々の範囲を広げることで、戸籍制度の維持・強化につながるものととらえる。戸籍制度はこれまで、戦後においても旧来の家族のあり方を温存する装置として、あるいは婚姻家族規範の拠り所として、しばしば批判の対象になってきた。「旧来の家族のあり方」や「婚姻家族規範」は人々の、とりわけ女性の自由を制約するものと考えら

れてきたからである。しかしこのことから、本稿で明らかにしてきた転換により、人々の自由をいっそう奪う方向へと事態が進展していったと考えるのは適切ではないだろう。より客観的にみれば、戸籍制度を信頼する人々をクローズアップする形で主張されたのは、女性が離婚・再婚を経て新たな家族をもつ権利と自由の社会的認知だった。表立って制度を批判する昭和期のクレームが広がりを見せなかったのに対し、むしろ制度や婚姻家族規範を信頼する人々によるクレームが、長年待ち望む人の少なくなかった変化への展望を切り開いたのである。

運動とメディアが政府から一定の対応意思を引き出すと、無戸籍問題構築の舞台に政策決定の場が加わることになる。さまざまな救済策や、近年では2015年の法務省「無戸籍ゼロタスクフォース」の立ち上げなど、問題に対応する公的取り組みが打ち出されていく一方、運動やメディアもまた新たな動きを見せる。本稿で扱った時期以降の動きの解明、そこでの社会問題構築レトリックの分析は稿を改めて行いたい。

[注]

- 1) 社会問題の構築主義アプローチについては Ibarra and Kitsuse (1993)、中河 (1999)、Best ([2008]2016)、赤川 (2012) を参照。
- 2) 下夷 (2019) は「婚姻届けを出した夫婦とその間に生まれた子のみからなる家族」を婚姻家族と名付ける。本稿でも「婚姻家族」の語をこの意味で用いる。
- 3) 平成期における無戸籍の社会問題化に関し本稿で扱う過程は、Best による自然史モデルの6段階のうち概ね第3段階の「大衆の反応」までに相当する。
- 4) 民法772条第2項は「婚姻の成立の日から200日を経過した後又は婚姻の解消若しくは取消しの日から300日以内に生まれた子は、婚姻中に懐胎したものと推定する」と規定する。
- 5) 参議院議員佐々木静子らが中心となり1976年に起こした運動。同年に民法改正が行われた。
- 6) 「婚差会つうしん」は Women's Action Network (WAN) ウェブサイト、「ミニコミ図書館ページ」で電子アーカイブとして公開されている (<https://wan.or.jp/dwan/dantai/detail/101>)。
- 7) 斉加尚代へのインタビュー (2019年11月15日)。放送された番組は毎日放送 MBS ナウスペシャル「戸籍が奪う幸せ」(1994年12月11日放送)、「Voice」(2003年11月27日放送) など。
- 8) 『毎日新聞』1988年8月5日夕刊「子ども置き去り 長男5回墓参り」。
- 9) 『毎日新聞』1988年8月16日朝刊「都会の荒波に押し流され…」。
- 10) 『毎日新聞』1988年8月5日夕刊「なぜ、子供の面倒見なかった 置き去り事件」。
- 11) 『毎日新聞』1988年8月10日朝刊「置き去りの子らに戸籍 豊島区、特例の『証人なし』で」。
- 12) 婚姻関係にない父と母の間に出生した子を父が認知しない場合に、子などから父を相手として認知を求めることができる家庭裁判所の手続き。婚姻中または離婚後300日以内に生まれた子(原則として夫または元夫の子とみなされる)の場合も、夫または元夫が長期の海外渡航や受刑等で妻が夫の子を妊娠する可能性がないことが客観的に明白な場合には利用できるが、それ以外のケースでは利用できないとされていた。
- 13) 井戸の場合は前注の要件を満たしていなかったが、昭和44(1969)年5月の最高裁判決(「離婚後300日以内の出生子であっても、母とその夫とが、離婚届に先立ち約二年半以前から事実上の離婚をして……いる場合には、民法772条による嫡出推定を受けない」)を根拠に、子は嫡出推

定を受けないと主張して認められた（平成15年（タ）第71号認知請求事件）。

- 14) 『朝日新聞』、『毎日新聞』、『読売新聞』2003年11月19日朝刊（いずれも大阪本社版）。婚差会の活動を取材していた毎日放送の斉加尚代が、井戸の子どもに戸籍ができるまでをドキュメントし、夕方の情報番組「Voice」で放送された（2003年11月27日放送）。
- 15) 毎日新聞が2006年12月から2008年7月まで約1年7ヶ月にわたって行なった「離婚後300日問題 無戸籍児を救え！キャンペーン」報道。一連の報道で日本新聞労働組合連合（新聞労連）の2007年足田桂一郎賞を受賞している。
- 16) 照山哲史へのインタビュー（2019年9月26日）。毎日新聞が無戸籍問題を取り上げた経緯については毎日新聞社会部（2008: 12）にも記述がある。
- 17) 照山哲史へのインタビュー（2019年9月26日）。
- 18) 工藤哲へのインタビュー（2019年9月16日）。
- 19) 上田真理子へのインタビュー（2019年8月18日）。
- 20) 上田真理子へのインタビュー（2019年8月18日）。
- 21) これ以降も、まずNHK本局による取材を受け、これをもとにした各支局・各社の後追い取材を受ける流れが繰り返された。メディアからの取材は2008年半ばまで、新聞メディアでは毎日新聞、テレビメディアではNHK各一社による先行取材の形がとられた。メディアにとって井戸の活動は多様なケースに関する有益な情報源となり、井戸にとっても、特定メディアとの関係構築は記事掲載や番組放送の可能性を高め、活動を広めるのに有意義だった。
- 22) 「無戸籍児」という用例は戦後の一時期にみられるが、中華人民共和国の深刻な「無戸籍問題」を連想する表現だったためか、その後使われなくなったようである（『朝日新聞』、『読売新聞』、『毎日新聞』の記事検索（明治期～平成期、検索語は「無戸籍」、「無籍」、「戸籍のない子」）による）。
- 23) 当時の毎日新聞社会部デスク照山は、離婚が珍しくなくなった社会で「離婚」というキーワードが反応を呼び、無戸籍問題そのものにはあまり関心のない層も含め大衆を取り込んだのではないかとみる（照山へのインタビュー、2019年9月26日）。

【文献】

赤川学，2012，『社会問題の社会学』弘文堂。

Best, Joel, [2008]2016, *Social Problems, 3rd ed.*, New York: Norton.

遠藤正敬，2010，『近代日本の植民地統治における国籍と戸籍——満洲・朝鮮・台湾』明石書店。

———，2013，『戸籍と国籍の近現代史——民族・血統・日本人』明石書店。

———，2017，『戸籍と無戸籍——「日本人」の輪郭』人文書院。

福島正夫，1959，『戸籍制度と「家」制度——「家」制度の研究』東京大学出版会。

久武綾子，1988，『氏と戸籍の女性史——我が国における変遷と諸外国との比較』世界思想社。

Ibarra, P. R. and J. H. Kitsuse, 1993, "Vernacular Constituents of Moral Discourse: An Interactionist Proposal for the Study of Social Problems," J. A. Holstein and G. Miller eds., *Reconsidering Social Constructionism: Debates in Social Problems Theory*, New York: Aldine de Gruyter. (平英美訳，2000，「道徳的ディスコースの日常言語的な構成要素——相互作用論の立場からの社会問題研究のための一提案」平英美・中河伸俊訳『構築主義の社会学——

論争と議論のエスノグラフィー』世界思想社, 46-104.)

井戸まさえ, 2016, 『無戸籍の日本人』集英社.

———, 2017, 『日本の無戸籍者』岩波書店.

稲垣陽子, 2018, 『ひとり戸籍の幼児問題とマイノリティの人権に関する研究』公人の友社.

毎日新聞社会部, 2008, 『離婚後 300 日問題 無戸籍児を救え!』明石書店.

水野紀子, 2010, 「親権法」中田裕康編『家族法改正——婚姻・親子関係を中心に』有斐閣, 119-49.

中河伸俊, 1999, 『社会問題の社会学』世界思想社.

二宮周平, 2007, 『家族と法——個人化と多様化の中で』岩波書店.

大村敦志, 2014, 『新基本民法 7 家族編——女性と子どもの法』有斐閣.

大田季子・谷合佳代子・養父知美, 1994, 『戸籍・国籍と子どもの人権』明石書店.

桜井梓紗, 2016, 「『無戸籍問題』をめぐる現状と論点」『立法と調査』381: 98-112.

下夷美幸, 2019, 『日本の家族と戸籍——なぜ「夫婦と未婚の子」単位なのか』東京大学出版会.

How Unregistered Children Became a Social Problem in Japan: the Role of Social Movements and the Media

IDO, Masae

Family practices in Japan are inextricably linked with the *Koseki* family registry system. This paper concentrates on the social problem of unregistered children, who were not registered at birth due to discordance between the system's assumptions about family and the shifting family practices in society. Although questions have been raised since the *Showa* era about the anachronistic registry system inevitably resulting in unregistered children, it was not until the subsequent *Heisei* era that unregistered children entered public consciousness and became a social problem. How did this process occur? Using a social constructionist approach, this paper aimed to answer this question through analyses of social movements and media materials as well as key informant interviews. It is argued that, unlike social movements in the *Showa* era, which directly criticized the registry system and the family norms it encompassed, social movements and media coverage in the *Heisei* era successfully rendered the issue of unregistered children a social problem by emphasizing their plight and their families' wish for inclusion through institutional reform.

Key Words: family registry system, social problem, social constructionism